

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年5月13日

【四半期会計期間】 第63期第1四半期(自平成25年1月1日至平成25年3月31日)

【会社名】 株式会社妙徳

【英訳名】 Myotoku Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中 森 俊 雄

【本店の所在の場所】 東京都大田区下丸子二丁目6番18号

【電話番号】 03(3759)1491

【事務連絡者氏名】 常務取締役 庄 瀬 元 洋

【最寄りの連絡場所】 東京都大田区下丸子二丁目6番18号

【電話番号】 03(3759)1491

【事務連絡者氏名】 常務取締役 庄 瀬 元 洋

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第62期 第1四半期 連結累計期間		第63期 第1四半期 連結累計期間		第62期	
	自 至	平成24年1月1日 平成24年3月31日	自 至	平成25年1月1日 平成25年3月31日	自 至	平成24年1月1日 平成24年12月31日
売上高 (千円)		495,465		472,747		2,120,809
経常利益 (千円)		82,783		54,213		380,086
四半期(当期)純利益 (千円)		49,804		33,373		182,799
四半期包括利益又は包括利益 (千円)		54,673		57,963		202,450
純資産額 (千円)		3,048,999		3,198,820		3,161,331
総資産額 (千円)		3,617,129		3,563,467		3,524,686
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)		6.46		4.37		23.74
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)						
自己資本比率 (%)		84.1		89.4		89.3

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われていません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の分析

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政権交代による金融緩和策から円安の進行及び株価上昇が進み、景気回復への期待感が高まっており、一部、消費関連業種に明るさが見られますが、欧州債務問題、中国の景気減速懸念等の影響もあり、依然として不透明な状況が続きました。

当業界におきましては、円安の影響から輸出関連業界に業績の回復が見られますが、パソコン、液晶テレビをはじめとするその他の電子・電気機器業界の低迷、太陽光パネル業界の設備過剰による新規投資の抑制などにより、当社グループの主要顧客業種である半導体製造装置業界、太陽光パネル製造装置業界などにおいては、依然として新規設備投資需要は低調でありました。

このような環境下、当社グループは、販売面では、日本を含むアジアを一つのマーケットとしてとらえ、情報の共有を図り、新興国市場のニーズに応えた製品シリーズの市場投入と拡販を推し進めてまいりました。

また、生産面では、「地産地消」の考え方にに基づき海外子会社での生産比率を高めることによって、コストダウン及び納期短縮による顧客サービス向上に取り組んでまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、連結売上高は472,747千円（前年同期比95.4%）、連結経常利益は54,213千円（前年同期比65.5%）、連結四半期純利益は33,373千円（前年同期比67.0%）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

日本

パソコン、液晶テレビをはじめとするその他の電子・電気機器業界の低迷、各種製造業の海外生産移管、太陽光パネル業界の設備投資抑制などにより、売上高は354,931千円（前年同期比89.9%）となりました。営業利益については35,182千円（前年同期比55.0%）となりました。

韓国

昨年来のウォン高の影響により半導体関連業界は低迷しておりましたが、円安の影響により、売上高は65,190千円（前年同期比113.4%）となりました。営業利益については7,221千円（前年同期比90.8%）となりました。

中国

成長鈍化による景気減速、海外情勢の不安定化など下振れ懸念がありましたが、売上高は34,808千円（前年同期比129.0%）となりました。営業利益については8,095千円（前年同期比187.9%）となりました。

その他

タイ国を中心に、東南アジア市場への拡販活動を推し進めてまいりました。この結果、売上高は17,817千円（前年同期比109.9%）となりました。営業利益については368千円（前年同期比206.0%）となりました。

(2) 財政状態の分析

資産

当第1四半期連結会計期間末において、流動資産は前連結会計年度末に比べ31,713千円増加し、1,493,946千円となりました。これは主として、現金及び預金が57,753千円、流動資産のその他が22,541千円増加したのに対し、受取手形及び売掛金が28,661千円減少したことによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ7,068千円増加し、2,069,521千円となりました。

この結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べ38,781千円増加し、3,563,467千円となりました。

負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べ5,916千円増加し、224,087千円となりました。これは主として、賞与引当金が14,940千円増加したのに対し、未払法人税等が22,667千円減少したことによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ4,624千円減少し、140,559千円となりました。これは主として退職給付引当金が5,320千円減少したことによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ1,292千円増加し、364,647千円となりました。

純資産

純資産は、前連結会計年度末に比べ37,488千円増加し、3,198,820千円となりました。これは主として利益剰余金が19,352千円、為替換算調整勘定が19,527千円増加したことによります。

その結果、自己資本比率は89.4%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は17,927千円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	33,000,000
計	33,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年5月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,285,000	8,285,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数1,000株
計	8,285,000	8,285,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年1月1日～ 平成25年3月31日		8,285,000		748,125		944,675

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成24年12月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 625,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,650,000	7,650	
単元未満株式	普通株式 10,000		
発行済株式総数	8,285,000		
総株主の議決権		7,650	

(注) 「単元未満株式」には、当社保有の自己株式160株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社妙徳	東京都大田区下丸子二丁目 6番18号	625,000		625,000	7.54
計		625,000		625,000	7.54

(注) 当社は、平成24年11月8日開催の取締役会決議により、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき自己株式の取得を実施いたしました。

この結果、当第1四半期会計期間において自己株式が37,000株増加し、当第1四半期会計期間末における自己株式は662,000株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合7.99%)となっております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成25年1月1日から平成25年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成25年1月1日から平成25年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	519,118	576,872
受取手形及び売掛金	2 558,091	2 529,430
製品	167,878	143,728
仕掛品	81,471	83,390
原材料	79,553	84,291
繰延税金資産	25,483	22,988
その他	31,040	53,581
貸倒引当金	404	336
流動資産合計	1,462,233	1,493,946
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,177,599	1,212,296
減価償却累計額	468,005	472,590
建物及び構築物(純額)	709,594	739,705
機械装置及び運搬具	723,566	726,030
減価償却累計額	494,280	506,997
機械装置及び運搬具(純額)	229,286	219,032
土地	735,434	734,536
その他	432,359	439,728
減価償却累計額	383,552	390,018
その他(純額)	48,806	49,709
有形固定資産合計	1,723,120	1,742,984
無形固定資産	132,506	124,071
投資その他の資産		
投資有価証券	137,516	147,955
繰延税金資産	12,970	5,680
その他	56,338	48,830
投資その他の資産合計	206,825	202,465
固定資産合計	2,062,453	2,069,521
資産合計	3,524,686	3,563,467

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 30,204	46,928
未払法人税等	44,195	21,528
賞与引当金	21,834	36,775
役員賞与引当金	-	715
その他	121,935	118,140
流動負債合計	218,170	224,087
固定負債		
退職給付引当金	118,055	112,735
その他	27,127	27,824
固定負債合計	145,183	140,559
負債合計	363,354	364,647
純資産の部		
株主資本		
資本金	748,125	748,125
資本剰余金	945,766	945,766
利益剰余金	1,590,369	1,609,722
自己株式	131,019	138,693
株主資本合計	3,153,241	3,164,920
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,679	18,741
為替換算調整勘定	17,927	1,600
その他の包括利益累計額合計	4,247	20,342
新株予約権	12,338	13,558
純資産合計	3,161,331	3,198,820
負債純資産合計	3,524,686	3,563,467

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)
売上高	495,465	472,747
売上原価	220,805	223,333
売上総利益	274,659	249,414
販売費及び一般管理費	197,928	198,695
営業利益	76,731	50,719
営業外収益		
受取利息	90	64
為替差益	5,229	3,169
受取地代家賃	1,670	1,298
受取保険金	22	-
その他	295	543
営業外収益合計	7,308	5,076
営業外費用		
支払利息	897	-
売上割引	34	48
減価償却費	299	1,290
その他	24	242
営業外費用合計	1,256	1,582
経常利益	82,783	54,213
特別利益		
固定資産売却益	1,013	517
投資有価証券売却益	-	5,046
特別利益合計	1,013	5,563
特別損失		
投資有価証券売却損	-	100
特別損失合計	-	100
税金等調整前四半期純利益	83,797	59,676
法人税、住民税及び事業税	35,295	19,291
法人税等調整額	1,302	7,011
法人税等合計	33,993	26,303
少数株主損益調整前四半期純利益	49,804	33,373
四半期純利益	49,804	33,373

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	49,804	33,373
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,667	5,062
為替換算調整勘定	9,536	19,527
その他の包括利益合計	4,869	24,589
四半期包括利益	54,673	57,963
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	54,673	57,963
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【会計方針の変更等】

当第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日至平成25年3月31日)	
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	
当社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成25年1月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。	
これによる、損益に与える影響は軽微であります。	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	3,156千円	2,143千円

2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第1四半期連結会計期間末日は金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年3月31日)
受取手形	22,050千円	26,352千円
支払手形	3,798 "	

3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。

当第1四半期連結会計期間末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年3月31日)
当座貸越極度額の総額	1,100,000千円	1,100,000千円
借入実行残高		
差引額	1,100,000千円	1,100,000千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。
なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)
減価償却費	44,465千円	38,517千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年3月16日 定時株主総会	普通株式	38,589	5.00	平成23年12月31日	平成24年3月19日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年3月19日 定時株主総会	普通株式	26,809	3.50	平成24年12月31日	平成25年3月21日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	合計
	日本	韓国	中国	計		
売上高						
外部顧客への売上高	394,794	57,475	26,987	479,256	16,209	495,465
セグメント間の内部売上高 又は振替高	55,148	15,773	3,556	74,479		74,479
計	449,942	73,248	30,544	553,735	16,209	569,944
セグメント利益	63,987	7,949	4,308	76,244	178	76,423

(注)「その他」の区分には、報告セグメントに含まれない所在地セグメントであり、「タイ」であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
 主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	76,244
「その他」の区分の利益	178
セグメント間取引消去	308
四半期連結損益計算書の営業利益	76,731

当第1四半期連結累計期間(自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	合計
	日本	韓国	中国	計		
売上高						
外部顧客への売上高	354,931	65,190	34,808	454,930	17,817	472,747
セグメント間の内部売上高 又は振替高	55,002	17,607	2,401	75,012		75,012
計	409,934	82,798	37,210	529,943	17,817	547,760
セグメント利益	35,182	7,221	8,095	50,499	368	50,867

(注)「その他」の区分には、報告セグメントに含まれない所在地セグメントであり、「タイ」であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
 主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	50,499
「その他」の区分の利益	368
セグメント間取引消去	148
四半期連結損益計算書の営業利益	50,719

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

報告セグメントの変更

当第1四半期連結累計期間より、従来「その他」に含まれていた「中国」について量的な重要性が増したため、報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを開示しております。

有形固定資産の減価償却方法の変更

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成25年1月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

これによる、損益に与える影響は軽微であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額	6円46銭	4円37銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	49,804	33,373
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	49,804	33,373
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,714	7,645
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 5月 7日

株式会社妙徳
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 高 俊 幸 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 水 野 博 嗣 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社妙徳の平成25年1月1日から平成25年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成25年1月1日から平成25年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成25年1月1日から平成25年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社妙徳及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。